

## 事務事業評価における総括

部 局 名	経済部	記入責任者	吉川 勝則
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>経済部 4 課における政策的事業である 58 事業について評価を実施いたしました。</p> <p>そのうち、平成 30 年度経済部の業務計画に位置付けた 15 事業の評価については、10 事業を「S」評価、5 事業を「A」評価としており、全体的に、経済部の事務事業については成果があがり、着実に進捗しているものと評価しています。</p> <p>指標を達成できなかった 5 事業については、国庫補助等の影響から計画に遅れが生じているもの等もあるため、引き続き関係機関との調整を図りつつ、事業計画の見直しをする必要があります。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>産業振興課の商業振興支援事業については、にぎわい創出事業補助金の交付件数を指標としています。多くの方に利用いただけるよう周知等に努めましたが、指標を達成することができませんでした。交付件数が 25 年度をピークに減少傾向にあることから、地域商店会や商業者の実態を捉え、より多くの方に制度を利用いただくよう、制度改革を実施したため、事業全体の成果はあがっているものと考えています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>経済部の事業においては、短期的に指標の達成が出来なかった事業についても、継続して取り組むことで事業目的を達成できるものであるため、目指す方向性を改めて確認するとともに、手法について適宜見直しを実施し、事業を着実に推進します。</p> <p>経済部全体の時間外勤務時間については、29 年度に比較して 599 時間（8.5％）の削減となっていますが、それぞれの事務事業の状況により事務量が増えている事業もあるため、引き続き事務改善や働き方の見直しに取り組むことで、更なる労働生産性の向上を図ります。</p>			